

労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査 —労働契約をめぐる実態に関する調査(Ⅱ)—



労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査 —労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅱ）—

ま え が き

近年、サービス経済化、情報化の進展による産業構造の変化を背景に、企業の長期雇用慣行や年功的賃金体系に関する意識は変化し、能力・成果主義を志向した賃金制度の導入など、人事管理面の個別化が進んでいる。一方、労働者については、非正規雇用で働く労働者の増大や、仕事と生活の調和を求める意識の高まりなど、就業形態や就業意識が多様化している。

このように、労働契約を取り巻く状況が大きく変化している中で、平成 20 年 3 月に労働契約法が施行された。当機構では、厚生労働省からの要請を受けて、法制定に先立つ基礎資料作成のため、労働契約をめぐる実態に関する調査を平成 16 年（2004 年）の 10 月、11 月に 2 度に分けて実施した。その結果は、関係の研究会で報告されたのをはじめ、各方面で活用していただいたところである。

今般、当機構では、2004 年に実施した調査項目を踏まえ、労働条件の設定・変更、労働条件の展開など労働契約をめぐる実態を定点観測的に明らかにすることを目的に、2013 年 9 月、アンケート調査（企業調査）を実施した。

本調査に回答いただいた企業の方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、人事労務管理上の実務に役立つとともに、今後の労働契約法制のあり方に関する議論に資することができれば幸いである。

2014 年 12 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

調査実施者

氏名	所属
ぐんじ まさと 郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査・解析部次長
おくだ えいじ 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査・解析部主任調査員補佐

※報告書のとりまとめは、郡司、奥田が行った。

目 次

第 I 部 調査結果の概要	1
第 1 章 調査の目的と方法	3
1. 調査の趣旨・目的	3
2. 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」(2013 年調査) の 調査概要	4
第 2 章 労働組合と労使協議機関	6
1. 労働組合	6
1-1. 労働組合の有無と労働組合員の範囲	6
1-2. 複数組合の有無及び、過半数組合の有無	7
1-3. 労働協約	9
2. 労使協議機関	10
2-1. 労使協議機関の有無	10
2-2. 労使協議機関の状況	11
2-3. 労使協議機関での合意内容の確認措置	13
2-4. 労使協議機関の協議と労働組合との団体交渉の関係	13
第 3 章 就業規則と労働条件の設定について	15
1. 就業規則と労働条件の設定	15
1-1. 就業規則の作成状況	15
1-2. 就業規則の周知状況	16
1-3. 非正規従業員の就業規則	16
1-4. 正規従業員の雇用区分	18
2. 労働者との間の個別の労働条件設定について	19
2-1. 労働者との間の個別の労働条件設定の有無	19
2-2. 個別に労働条件を設定する場合の手続き	21
第 4 章 労働条件の変更	23
1. 労働条件変更の手続きについて	23
1-1. 労働条件変更の実施状況	23
1-2. 労働条件変更の手続き	24
2. 過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の有無	24
2-1. 意見聴取方法	24
2-2. 従業員の過半数代表者の選出方法	25
2-3. 従業員の過半数代表者を選出するための手続き	26

(1) 従業員の過半数代表者を「選挙」で選ぶ場合の方法	26
(2) 従業員の過半数代表者を「信任」で選ぶ場合の方法	27
(3) 従業員の過半数代表者を話し合いで選出する場合の従業員の範囲	29
3. 過半数代表者となった従業員	29
4. 従業員の過半数代表者の選任の頻度と任期	30
5. 就業規則改訂に際して行う意見表明及び協議回数	32
5-1. 意見表明	32
5-2. 協議回数	34
5-3. 就業規則の内容について表明された意見への対応	36
6. 就業規則改訂の際の従業員の意見反映措置	37
7. 就業規則の変更をめぐる紛争	39
第5章 配置転換、転勤、出向、転籍	41
1. 配置転換	41
1-1. 配置転換の実施状況	41
1-2. 配置転換に伴う従業員の賃金の低下の有無	42
1-3. 各種従業員の配置転換の状況	43
1-4. 配置転換に伴う労働組合等への意見聴取や対象者本人への意向打診	43
(1) 配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無	43
(2) 配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無	45
1-5. 転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期	46
2. 転居を伴う配置転換（転勤）の状況	47
2-1. 転居を伴う配置転換（転勤）の状況と規定の形式	47
2-2. 転勤の通知時期と本人への意向打診	48
2-3. ここ5年間における転勤をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無	50
3. 出向	51
3-1. 出向の状況	51
3-2. 出向元企業と出向先企業の出向契約について	53
3-3. 出向期間の定め	54
3-4. 出向者の賃金	56
(1) 出向者の労務コストの負担について	56
(2) 出向者の賃金水準	57
3-5. 出向の目的と措置	58
3-6. 出向の規定	59
3-7. 出向実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無	60
3-8. 出向内定者に対する事前の意向打診の有無	62

3-9. ここ 5 年間における出向をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無	64
4. 転籍	66
4-1. 転籍へのかかわり方	66
4-2. 転籍者の賃金水準	66
4-3. 転籍のルールについての規定の形式	67
4-4. 転籍実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無	67
4-5. 転籍内定者に対する事前の意向打診の有無	69
4-6. 既に出向中の者の転籍状況	71
4-7. ここ 5 年間における転籍をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無	73
第 6 章 休職制度について	74
1. 従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況	74
2. 休職期間の上限と期間中の賃金支払いの状況	75
2-1. 病気休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	75
2-2. 自己啓発休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	75
2-3. 起訴休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	76
2-4. 事故欠勤休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	77
3. 病気休職の状況	77
3-1. 病気休職から復帰する条件	77
3-2. 病気休職から復帰した従業員が就業困難とわかった場合の対応	78
3-3. 休職期間の上限が経過した場合の措置	79
第 7 章 紛争処理	80
1. 企業内紛争解決	80
2. 外部機関での紛争解決	81
3. 外部機関での紛争解決の今後の活用希望	82
4. 労働委員会の活用	83
第 II 部 2013 年調査と 2004 年調査の 2 時点比較	85
第 1 章 調査方法（2013 年調査と 2004 年調査）	87
1. 調査方法の比較	87
2. 調査票設問の対応関係	88
3. 両調査の比較方法の注意点	90
4. 回答企業属性	90
第 2 章 就業規則と労働条件の設定について	92

1.	就業規則の作成状況	92
1-1.	就業規則の作成状況と規定事項	92
1-2.	非正規従業員の就業規則	93
2.	労働者との間の個別の労働条件設定の有無	94
第3章	労働条件の変更	96
1.	労働条件変更の手続きについて	96
2.	過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の有無	97
2-1.	意見聴取方法と従業員の過半数代表者の選出方法	97
2-2.	従業員の過半数代表者の選出方法	98
(1)	従業員の過半数代表者を「選挙」で選ぶ場合の方法	98
(2)	従業員の過半数代表者を「信任」で選ぶ場合の方法	98
(3)	従業員の過半数代表者を話し合いで選出する場合の従業員の範囲	99
3.	過半数代表者となった従業員	100
4.	就業規則改訂に際して行う意見表明及びその対応	100
5.	就業規則改訂の際の従業員の意見反映措置	102
6.	就業規則の変更をめぐる紛争	102
第4章	配置転換、転勤、出向、転籍	104
1.	配置転換	104
1-1.	配置転換の実施状況	104
1-2.	配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無	105
1-3.	配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無	106
2.	転居を伴う配置転換（転勤）の状況	107
2-1.	転居を伴う配置転換（転勤）の状況と規定の形式	107
2-2.	転勤の通知時期と本人への意向打診	108
2-3.	ここ5年間における転勤をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無	109
3.	出向	110
3-1.	出向の状況——出向、出向相手企業、出向契約	110
3-2.	出向期間の定め	111
3-3.	出向者の賃金	112
3-4.	出向の目的と措置	112
3-5.	出向の規定	113
3-6.	出向実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無	114
3-7.	出向内定者に対する事前の意向打診の有無	115
3-8.	ここ5年間における出向をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無	116
4.	転籍	117

4-1.	転籍へのかかわり方	117
4-2.	転籍のルールについての規定の形式	117
4-3.	転籍実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無	118
4-4.	転籍内定者に対する事前の意向打診の有無	119
4-5.	転籍時の転籍者に対する措置	120
4-6.	既に出向中の者の転籍状況	120
4-7.	ここ5年間における転籍をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無	121
第5章	休職制度について	122
1.	従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況	122
2.	休職期間の上限と期間中の賃金支払いの状況	122
2-1.	病気休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	122
2-2.	自己啓発休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	123
2-3.	起訴休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	123
2-4.	事故欠勤休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い	124
3.	病気休職の復帰の状況	124
第6章	2013年調査と2004年調査の2時点比較の総括	126
第Ⅲ部	資料	127
資料1	「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」調査票	129
資料2	「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」付属統計表	147